

金属プレス（平成14年6月～7月調査）

受注・生産高は、平成13年以降減少に転じ、特に、家電や情報関連機器の受注の落ち込みが大きかった。ただし、家電の中でもプラズマテレビなど一部に好調な製品がみられる。14年7月以降、下げ止まりの兆しがみられるが、受注単価は依然として低下基調にあり、採算は厳しい状況が続いている。

業界の概要 金属プレス加工は、金型を取りつけたプレス機械を用いて、金属材料を打抜き、曲げ、絞りなどの方法で所定の形状にする加工方法であり、鍛造と並ぶ塑性加工の一種である。

プレス加工は、加工速度が速く、自動化が容易であり、均質な製品を大量生産できるという特徴がある。このため、切削や鍛造など他の加工方法からの代替もみられ、需要が拡大してきた。

その用途は、自動車や電気・通信機器をはじめとして、各種産業機械、事務用機器、家具・建築用金物など幅広い分野にわたる。そのうち、自動車用が62.1%を占め、最大の用途であり、次いで電気・通信用が11.3%を占める（平成13年、経済産業省『機械統計月報』）。

大阪の地位 府県別の出荷額をみると、自動車工業の集積がみられる愛知県の出荷額が最も多く、大阪府はそれに次いで多い（平成12年、経済産業省『工業統計表（品目編）』）。大阪府は、自動車向けが少なく、家電や各種産業機械、建築金物向けなどが多いことが特徴である。

府内における立地は、大阪市、東大阪市、八尾市に多い。大阪市内では、淀川区と、平野区や生野区などの東部に多い。

平成12年における府内事業所数は1,099事業所であり、従業者数8,742人、出荷額1,375億円となっており、対全国シェアはそれぞれ13.3%、11.5%、11.1%である（平成12年、大阪府統計課『大阪の工業』、経済産業省『工業統計表（品目編）』）。事業所数に比して従業者数のシェアが低く、府内には小零細規模の事業所が相対的に多いことを示している。

事業所と出荷額の減少 府内事業所数を10年前と比較すると、受注先の海外移転に伴う需要の減少などを背景に、事業所数は200以上減少(16.1%減)した。事業所の減少は、零細企業の廃業によるものが多いようである。ただし、大手家電メーカーを受注先にもち、精密部品のプレス加工技術に高い評価を受けていた業界内の有力企業が、13年9月に民事再生法の適用を申請するなど、倒産企業も散見される。

出荷額は、10年前より24.0%減と大きく落ち込み、対全国シェアについては2%ポイント低下した。シェアの低下は、家電関連のプレス加工を中心に、大阪府内に本社工場を残しながらも、ロットの大きいものについては、府外や海外に生産拠点を設立する動きが続いたことによるものとみられる。東大阪市内で情報関連機器部品の精密加工を行う企業でも、IT需要の盛り上がりを背景に、平成3年、11年に岡山工場を設立しており、近年においても生産機能の府外流

出は続いている。

また、受注先工場の海外移転に伴い、海外生産を行っている企業もある。大阪金属プレス工業会の正会員129社のうち、中国やマレーシアなどに11社が生産拠点をもっている。このほかにも、採算の合わない加工を中国の現地企業に委託するケースも増えており、大阪府内工場の地位が低下している。

生産は減少から下げ止まりへ 金属プレス加工販売額は、平成13年以降減少に転じ、14年1～3月期には前年同期比9.2%減と落ち込んだ。用途別にみると、自動車用の減少幅が縮小したものの、電気・通信用の落ち込みが大きかった。ヒアリング調査によると、14年前半については、情報機器や従来タイプの家電の受注は前年同期比で10～15%減少、自動車部品については5%減といった状況である。一方で、立体倉庫、立体駐車場、釣具部品などは底堅い動きをしている。好調なのは、液晶やプラズマディスプレイ関連の部品であり、プラズマテレビ部品の生産が、前年同期の5倍の伸びを示しているという企業もあり、不振部門の受注減を補っている。

7月以降については、情報関連機器を始めとして、受注に下げ止まりや回復の兆しがみられるようになったという企業もある。

加工単価は低下 加工単価は、特定の金属プレス機械を用いて単位時間当たり何個加工できるかに基づいて算出され、受注ロット数が少ない程、単価が高くなるというのが原則である。

しかし、既存製品については、生産現場の効率改善に関係なく、受注先から年に1～2回、10%を上回る引下げを要求される。これに対して、数%の値下げに応じているが、製品歩留まり率の向上などによる対応では限界があり、収益を圧迫している。

また、新たな製品の発注に関しても、受注先は、小ロットの発注でもロットが大きい時の低い単価で発注したり、製造原価を考慮せずに最終製品価格を決めてから各部品の単価を決めたりするために、採算割れするような受注も増えている。

設備投資は極力抑制 設備投資は、プレス機の修理や改良など、各企業とも必要最小限の範囲にとどめている。更新投資についても、中古機械を導入するなど、厳しい収益状況の下で、償却負担を極力抑えている。

こうした設備投資の抑制は、受注が少ないため設備投資をする必要がないという事情に加えて、プレス機が技術的に成熟化していることも大きく影響している。

ある企業では、10年前の古い機械がほとんどであるが、加工に支障がなく、生産性も見劣りするものではないという。加工速度が多少速い機械を導入しても、多品種少量生産の下ではほとんど効果がない。その一方で、デフレ経済の下では設備の償却負担が重くのしかかる。

雇用は減少 雇用は、依然として減少基調にあり、ここ2～3年で、従業員を1割程度削減したという企業が多いようである。人件費を削減するために、パー

トの活用も進んでおり、ある企業ではこの3年で、従業者に占めるパートの比率を1割弱から2割強へと上昇させた。

一部の体力のある企業では、セールスエンジニアや現場で管理業務を行える経験者を募集しているが、即戦力となる人材の応募はないとのことである。

また、別の企業でも、自社が求めるような人材の応募は、応募者30人に1人という状態であり、新卒者を採用しても、3か月で退職してしまうなど、雇用の維持・増加にはなかなか結びついていない。

各企業の対応 短納期化、多品種小ロット化が進展する一方で、加工単価が下落している。このため、生産効率が低下し、生産管理も煩雑になるなど、採算悪化の要因となっている。これに対して、ある企業では、継続的に受注が見込まれると判断した場合には、数回の注文分を一度に加工し、在庫を持つことにより、短納期、小ロット化、加工単価の低下に対応している。受注先の要請に応えながら採算を成り立たせるためには、受注変動や在庫製品が錆びることなどのリスクを取らなければならなくなっている。

また、別の企業では、高品質な加工を低コストで行い、複合加工も行えるといった家電下請で培ったノウハウを活かすとともに、プレゼンテーション能力のある営業マンの育成に努めた結果、ゲーム機やカーナビ関連の受注先を獲得し、受注先の範囲も近畿圏内に留まらず、関東から九州までの広がりをもつようになった。今後とも、地域工業集積を活用し、部品のモジュール化の要請に対応することにより、更なる受注の拡大を目指している。

加工対象物の素材としては、鉄やアルミだけでなく、今後の需要増加を期待して、マグネシウムやチタンなどを取り扱う企業もあり、難素材を扱うノウハウを蓄積しつつある。

ISOへの取組 プレス業界の企業は小規模な企業が多く、その中で比較的規模の大きな企業が集まる大阪金属プレス工業会の会員企業でも、従業者数が30人以下の企業が6割を占めている。それにもかかわらず、ISO取得に熱心な企業が多く、正会員129社のうち、ISO9000シリーズ取得企業が20社、ISO14000シリーズ取得企業が10社ある。

社団法人日本金属プレス工業協会では、会員企業のISO14001の認証取得をさらに推進するために、JMSAネットEMSというシステムを提案している。これは、金属プレス企業の生産工程が共通していることから、加工が同様の環境負荷を与えることに着目し、各企業が環境管理システムを共同利用できるようにしたものである。これに、ネット上での書類審査方式を導入することによって、費用を従来の10分の1に削減し、取得までに要する期間を4分の1に短縮できるという。

今後の見通し 国内景気が底を打ったことから、プレス業界にとっても需要に下げ止まりの兆しがみられる。ただし、直接的な輸出はほとんどないものの、最終製品が輸出向けと見込まれる製品は少なくないため、昨今の円高が国内需要の回復に水を差す懸念がある。

また、一部に好調な製品がみられるものの、他の分野の落ち込みを補って余り

あるほどの需要拡大は見込めないだけでなく、ある程度需要が盛り上がって、生産のロットが大きくなってくると、海外へ生産が振り向けられるため、本格的な生産の拡大は見込めないという状況にある。

(町 田)